

## 平常時の防災活動について

防災支援委員会 三浦哲彦

九州支部防災委員会で検討してきたことを紹介し、日頃感じていることを述べたい。

防災の対象は自然災害、人災、テロ対策など広範囲にわたるが、九州支部防災委員会としては自然災害を対象とすることにした。地震、高波、火山、台風、豪雨、干天など様々な災害の中で、当地で多発するのは風水害である。このため委員会の議論は当面はこの分野に絞ることにした。これまでの3年間、災害が発生した非常時に技術士は何かができるか、平常時にはどのような活動で技術士の社会的役割が果たせるのか、関連機関とはどのような連携が可能かなどを議論し、具体的活動のあり方を模索してきた。また自己学習のために毎年、防災実務セミナーを開催している。

安全・安心な暮らしを守ることは住民の最も大きな関心事であるから、その一つである自然災害対応は国・自治体から地域自治会はいうに及ばず、教育機関・学協会に至るまで組織をつくり具体的活動を行っている。非常時の対応では、明確な指揮系統の下での組織的活動が求められる。したがって緊急の場で技術士会独自の活動・役割を見出すのは難しいと個人的には考えている。実際、現職技術士の多くは、いざという際に企業サイドでの災害対策業務を優先せざるを得ないし、リタイヤ組みが現場で活動するには体力的に無理であろう。したがって、災害が少し落ち着いてからの支援活動が主体となるだろうと理解している。活動に当っては国・自治体や学会と連携することを想定している。その一つとして2007年に地盤工学会九州支部とは話し合い、災害時には何等かの形で協力し合うことで合意を得た。未だ連携の場を経験していないのは幸いである。

上記のような経緯で、九州支部防災委員会の活動の中心は平常時において地域密着型でいくこととしている。技術士は日常活動としても積極的に地域に溶け込むべきだ、ということが技術士会発足50周年の記念講演においても強調された。筆者が属している佐賀地区での実践例としては、国土交通省の事務所と連携して、防災マップ作り、雨季前点検、大規模水浸水危機管理対策検討会および河川防災ステーション準備委員会での意見交換、などの活動を行ってきた。しかし、まだ十分な活動状況にないことは否めない。

平成20年12月5日に『防災実務セミナー』を開催したが、討論においてフロアから発言された内容は、まさに平常時における技術士防災活動に関わる

事項であった。発言の趣旨を下記の紹介するが、これらの一部を 21 年度の支部防災委員会の活動に取り込んでいきたいと願っている。

(1) 九州では風水害が多い。関連する情報はいろいろな機関から発信されているが、これらを地域住民に分かりやすい形で伝える必要がある。

(2) 過去の災害記録は忘れられており、若い世代や新しい地域住民には伝わっていない。災害資料をビジュアル化して、日常的に連携がとれていない地域住民に伝え、災害時の対応などについて啓蒙していく。

(3) 子供たちに対しては防災知識説明、気象知識の解説、などを通じて自然災害に対する理解を助ける作業に取り組む。インターネット利用で子供たちの興味・関心は高まると思われる。

(4) 日常的に子供教育を担当している教師の皆さんに災害の歴史、防災知識、気象現象などへの理解を深めてもらう活動を行う。

(5) 主要河川ごとに整備されつつある防災ステーションがより効果的に機能するように関係事務所や地域自治体に働きかけていく。

(6) 自治体の防災エキスパート会、国の災害時支援隊 (Tec-Force など)、学協会などと連携を深めて多彩な専門家集団の力を役立てていく。

(以上)